



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社 昭和真空

上場取引所 東

コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0392

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,687	30.0	103	68.8	108	68.0	71	71.2
2021年3月期第1四半期	2,412	8.8	333	10.9	338	18.3	248	20.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 153百万円 (36.4%) 2021年3月期第1四半期 241百万円 (9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.63	
2021年3月期第1四半期	40.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	15,504	9,787	63.1	1,589.30
2021年3月期	15,312	10,007	65.4	1,625.06

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,787百万円 2021年3月期 10,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	15.1	775	3.9	764	0.1	535	4.7	86.87
通期	12,000	11.9	1,317	6.4	1,304	11.7	913	10.2	148.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,499,000 株	2021年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	340,649 株	2021年3月期	340,649 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,158,351 株	2021年3月期1Q	6,158,460 株

2022年3月期1Qの期末自己株式数には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産とし(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式70,000株が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
3. 補足説明	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」)に係るワクチン接種が進んだことにより、防疫措置が緩和された国においては停滞していた経済・社会活動の再開が進展しましたが、変異株(デルタ株)により感染が再拡大している国や地域もあり、先行きは不透明な状況が続いています。

一方わが国経済は、感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、製造業の設備投資が増加傾向となるなど持ち直しの動きが続いていますが、個人消費がサービス支出を中心に弱い動きとなっています。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、第5世代移動体通信システムの本格的普及、自動車の電装化、IoTで全ての人とモノがつながる社会の実現に向けた次世代通信への需要拡大、感染症が拡大している渦中で新たに創造される常識や価値観に対応するための技術革新を背景に、分野・顧客別に濃淡はあるものの、当社グループの主要取引先である電子部品業界の増産や次世代電子部品開発への取り組みは継続しました。

こうした環境の中、当社グループは、電子部品メーカーからのサンプル成膜依頼や共同開発に積極的に取り組みました。また、感染症の影響による海外渡航制限や国内の顧客への往来制限があったものの、リモート技術も活用し、既存技術応用分野及び新規市場の開拓を含めた営業活動を継続しました。

生産面では、期初受注残を背景に工場稼働は安定推移しましたが、感染症の影響や、顧客の工場建設遅延などにより納品スケジュールが第2四半期以降に後倒しとなる大口案件がありました。

損益面では、案件ごとの利益率向上、品質管理体制強化による初期不良抑制に継続的に取り組み、利益確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は33億62百万円(前年同四半期比247.9%増)、売上高は16億87百万円(同30.0%減)となりました。

損益につきましては、経常利益1億8百万円(前年同四半期比68.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円(同71.2%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の受注高は29億83百万円(前年同四半期比434.1%増)、売上高は13億8百万円(同34.7%減)、セグメント利益は2億84百万円(同38.5%減)となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、国内外デバイスメーカーによる活発な設備投資の動きがあり、周波数調整工程向け装置を中心に受注に努めました。売上に関しては、顧客の工場建設遅延により納品スケジュールが後倒しとなる大口案件がありました。

水晶デバイス装置の受注高は17億97百万円(前年同四半期比682.6%増)、売上高は10億56百万円(同90.8%増)となりました。

(光学装置)

光学業界では、装置の引き合いは相応にあるものの、顧客の設備投資決定に至らない案件がある中で推移しました。売上に関しては、感染症の影響などにより納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

光学装置の受注高は5億11百万円(前年同四半期の受注高は0百万円)、売上高は98百万円(前年同四半期比93.2%減)となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、加飾や医療分野に係る装置の受注を獲得しました。新規市場の開拓を継続的に行うとともに、顧客との共同開発やサンプル成膜依頼に積極的に取り組むことを通じて受注獲得に努めました。売上に関しては、受注済み案件の納品に努めました。

電子部品装置・その他装置の受注高は6億74百万円(前年同四半期比105.2%増)、売上高は1億53百万円(前年同四半期の売上高は実績なし)となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認により、潜在ニーズの掘り起こしに努めるとともに、顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は3億79百万円(前年同四半期比7.1%減)、セグメント利益は66百万円(同50.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は115億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加しました。これは主に現金及び預金が13億53百万円減少したものの、仕掛品が11億12百万円、受取手形及び売掛金が5億32百万円増加したことによるものです。固定資産は39億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少しました。これは主に繰延税金資産が32百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は155億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は53億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加しました。これは主に、電子記録債務が2億61百万円、未払法人税等が2億27百万円、賞与引当金が1億8百万円減少したものの、前受金が7億55百万円、支払手形及び買掛金が1億75百万円増加したことによるものです。固定負債は3億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が9百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は57億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は97億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少しました。これは主に利益剰余金が3億2百万円減少したことによるものです。

負債が増加し純資産が減少した結果、自己資本比率は63.1%(前連結会計年度末は65.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年5月10日付「2021年3月期決算短信」にて発表した業績予想に変更はありません。今後、国内外における感染症の再拡大による海外渡航を含む行動制限の長期化、当社装置を製造するために必要となる資機材の調達環境悪化などがあつた場合、当社業績が大きな影響を受ける可能性があります。

当社グループを取り巻く市場動向を注視し、連結業績予想数値に見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345,715	3,992,628
受取手形及び売掛金	2,455,747	2,988,486
商品及び製品	2,396	2,139
仕掛品	3,086,836	4,198,904
原材料及び貯蔵品	200,086	187,626
その他	183,666	164,992
貸倒引当金	△9,158	△3,266
流動資産合計	11,265,290	11,531,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,072,321	1,057,308
機械装置及び運搬具(純額)	343,372	302,053
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	1,497	1,497
その他(純額)	94,381	91,105
有形固定資産合計	3,482,136	3,422,527
無形固定資産		
リース資産	2,431	2,083
その他	65,917	61,367
無形固定資産合計	68,348	63,450
投資その他の資産		
投資有価証券	189,408	217,206
繰延税金資産	212,381	179,443
退職給付に係る資産	58,836	58,788
その他	36,198	31,737
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	496,544	486,895
固定資産合計	4,047,029	3,972,873
資産合計	15,312,320	15,504,385

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,243	1,418,680
電子記録債務	1,996,385	1,734,980
短期借入金	49,908	49,908
1年内償還予定の社債	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	12,576	11,875
未払費用	165,452	180,811
未払法人税等	241,616	13,981
前受金	294,524	1,050,153
賞与引当金	235,531	127,437
役員賞与引当金	96,000	-
製品保証引当金	65,400	57,400
工事損失引当金	-	900
その他	29,447	182,590
流動負債合計	4,930,086	5,328,719
固定負債		
リース債務	22,060	19,568
退職給付に係る負債	265,322	275,269
株式給付引当金	11,962	18,166
長期未払金	75,225	75,204
固定負債合計	374,571	388,210
負債合計	5,304,657	5,716,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,793,805	2,793,805
利益剰余金	5,224,439	4,922,367
自己株式	△318,562	△318,562
株主資本合計	9,876,787	9,574,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,255	113,552
為替換算調整勘定	35,941	97,968
退職給付に係る調整累計額	678	1,219
その他の包括利益累計額合計	130,874	212,740
純資産合計	10,007,662	9,787,455
負債純資産合計	15,312,320	15,504,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,412,938	1,687,908
売上原価	1,636,814	1,161,933
売上総利益	776,124	525,975
販売費及び一般管理費	442,996	421,978
営業利益	333,127	103,997
営業外収益		
受取利息	872	1,112
受取配当金	180	183
受取賃貸料	485	508
補助金収入	6,394	3,330
その他	1,834	743
営業外収益合計	9,767	5,879
営業外費用		
支払利息	497	422
支払保証料	399	399
売上割引	384	85
為替差損	2,299	124
その他	382	366
営業外費用合計	3,962	1,398
経常利益	338,932	108,477
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	338,932	108,477
法人税、住民税及び事業税	66,069	12,239
法人税等調整額	24,246	24,609
法人税等合計	90,316	36,848
四半期純利益	248,615	71,628
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,615	71,628

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	248,615	71,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,005	19,297
為替換算調整勘定	△18,721	62,027
退職給付に係る調整額	347	541
その他の包括利益合計	△7,369	81,865
四半期包括利益	241,246	153,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,246	153,494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で充足される履行義務は、財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を2020年11月24日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1連結会計年度末は97,090千円、70,000株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,005,111	407,827	2,412,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	447	96,035	96,482
計	2,005,558	503,862	2,509,421
セグメント利益	462,215	134,662	596,878

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	596,878
セグメント間取引消去	△41,698
全社費用(注)	△222,052
四半期連結損益計算書の営業利益	333,127

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,308,899	379,009	1,687,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	848	318	1,166
計	1,309,747	379,327	1,689,074
セグメント利益	284,338	66,303	350,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,642
セグメント間取引消去	5,037
全社費用(注)	△251,682
四半期連結損益計算書の営業利益	103,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	1,056,871	131,707	1,188,579
光学	98,787	113,563	212,350
電子部品	153,240	94,095	247,335
その他	—	39,643	39,643
顧客との契約から生じる収益	1,308,899	379,009	1,687,908
外部顧客への売上高	1,308,899	379,009	1,687,908

3. 補足説明

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	1,056,871	190.8
光学装置	98,787	6.8
電子部品装置	153,240	—
その他装置	—	—
真空技術応用装置事業計	1,308,899	65.3
サービス事業		
部品販売	243,338	91.5
修理・その他	135,227	95.9
サービス事業計	378,566	93.0
合計	1,687,465	70.0

(注) 上記の金額は販売価格によっております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,797,072	782.6	4,711,671	289.7
光学装置	511,887	—	2,394,014	75.7
電子部品装置	674,365	205.2	1,201,545	162.0
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	2,983,325	534.1	8,307,230	150.3
サービス事業				
部品販売	243,781	91.4	—	—
修理・その他	135,227	95.9	—	—
サービス事業計	379,009	92.9	—	—
合計	3,362,334	347.9	8,307,230	150.3

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	1,056,871	190.8
光学装置	98,787	6.8
電子部品装置	153,240	—
その他装置	—	—
真空技術応用装置事業計	1,308,899	65.3
サービス事業		
部品販売	243,781	91.4
修理・その他	135,227	95.9
サービス事業計	379,009	92.9
合計	1,687,908	70.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。